

平成30年度財務書類



目次

I. 新地方公会計制度の概要	
(1) 統一的な基準の特徴	1
(2) 各財務表の概要	2
(3) 財務書類4表構成の相関関係	3
II. 各会計区分の対象範囲	4
III. 作成基準日	4
IV. 平成30年度財務書類	
(1) 一般会計等財務4表	
【様式第1号】貸借対照表	5
【様式第2号】行政コスト計算書	7
【様式第3号】純資産変動計算書	9
【様式第4号】キャッシュフロー計算書	11
【様式第5号】附属明細書	13
注記（一般会計等）	23
(2) 全体財務4表	
【様式第1号】貸借対照表	28
【様式第2号】行政コスト計算書	29
【様式第3号】純資産変動計算書	30
【様式第4号】キャッシュフロー計算書	31
【様式第5号】附属明細書	32
注記（全体）	33
(3) 連結財務4表	
【様式第1号】貸借対照表	35
【様式第2号】行政コスト計算書	36
【様式第3号】純資産変動計算書	37
【様式第4号】キャッシュフロー計算書	38
注記（連結）	39

「統一的な基準による地方公会計マニュアル（平成28年5月総務省）」で示されている様式4表に、これらの財務書類に関連する事項についての「附属明細書」及び作成に当たって説明する必要がある情報を示した「注記」を加えて作成しています。

附属明細書

有形固定資産の明細や貸付金の明細など、財務書類4表の各項目の内訳を詳しく表示しています。

注記

有価証券などの評価基準及び評価方法、連結対象範囲など財務書類4表を作成する上で説明する必要がある情報について表示しています。

I. 新地方公会計制度の概要

(1) 統一的な基準の特徴

地方公共団体における予算・決算に係る会計制度（官庁会計）は、予算の適正かつ確実な執行を図るという観点から、確定性、客観性、透明性に優れた現金主義・単式簿記を採用しています。

一方、地方公共団体の厳しい財政状況の中で、財政の透明性を高め、住民に対する説明責任をより適切に果たし、財政の効率化・適正化を図るため、従来からの単式簿記による現金主義会計では把握できない情報（ストック情報（資産・負債）や見えにくいコスト情報（減価償却費等））を住民や議会に説明する必要がある一層高まっており、補完の手法として複式簿記による発生主義会計が求められるようになりました。

このような動きを受け、総務省は平成27年1月に「統一的な基準による地方公会計マニュアル」を示し、原則として平成27年度から平成29年度までの三年間で統一的な基準による財務書類等を整備するよう全ての都道府県、市町村等に要請しました。

今回の「統一的な基準」では、会計処理方法として民間企業会計と同様の複式簿記や発生主義会計を導入するとともに、現存するすべての固定資産を洗い出し、固定資産台帳を整備することで、現金取引に加えて、ストック情報（資産・負債・純資産の期末残高）及びフロー情報（期中の収益・費用及び純資産の内部構成の変動）を網羅的かつ公正価値で把握できます。

また、連結財務書類においては、地方公共団体の構成団体である一部事務組合や第三セクターを一つの行政サービス実施主体と捉え、公的資金等によって形成された資産の状況、その財源とされた負債・純資産の状況さらには行政サービス提供に要したコストや資金収支の状況などを総合的に明らかにすることが可能です。

(2) 各財務表の概要

1. 貸借対照表 略称：BS (Balance Sheet)

地方公共団体がどのような資産をいくら保有しているのか（資産保有状況）と、その資産はどのような財源により形成されているのか（財源調達状況）を対照表示したものです。

貸借対照表の作成により、基準日時点における当地方公共団体の財政状態（資産・負債・純資産の残高及び内訳）が明らかにされます。

2. 行政コスト計算書 略称：PL (Profit and Loss statement)

一会計年度中の行政活動に係る費用（減価償却費を含む）と行政活動との直接的な対価性を有する使用料・手数料等の収益を対比させたものです。

その差額として、地方公共団体の一会計年度中の行政活動について税金等で賄うべきコスト（純行政コスト）が明らかにされます。

3. 純資産変動計算書 略称：NW (Net Worth statement)

貸借対照表（BS）に表示される純資産が、一会計年度中にどのように変動したのかを明らかにするものです。

この変動は、行政コスト計算書（PL）で算出された純行政コストを減少要因として、税金等や国県等補助金といった財源を増加要因として算出されます。

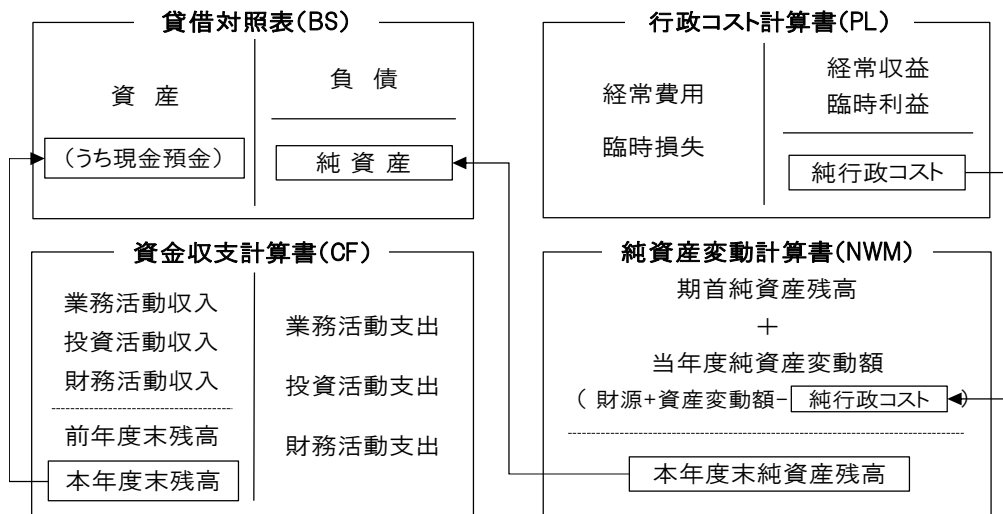
純資産の総額は「固定資産形成分」と「余剰分（不足分）」に分類されますが、これは純資産がどのような経緯で蓄積されたものか、どのような形態で保有されているかを表しています。

4. キャッシュフロー計算書 略称：CF (Cash Flow statement)

一会計年度中の現金等の資金の流れを、性質の異なる3つの活動（業務活動、投資活動、財務活動）に区分して表示したものです。

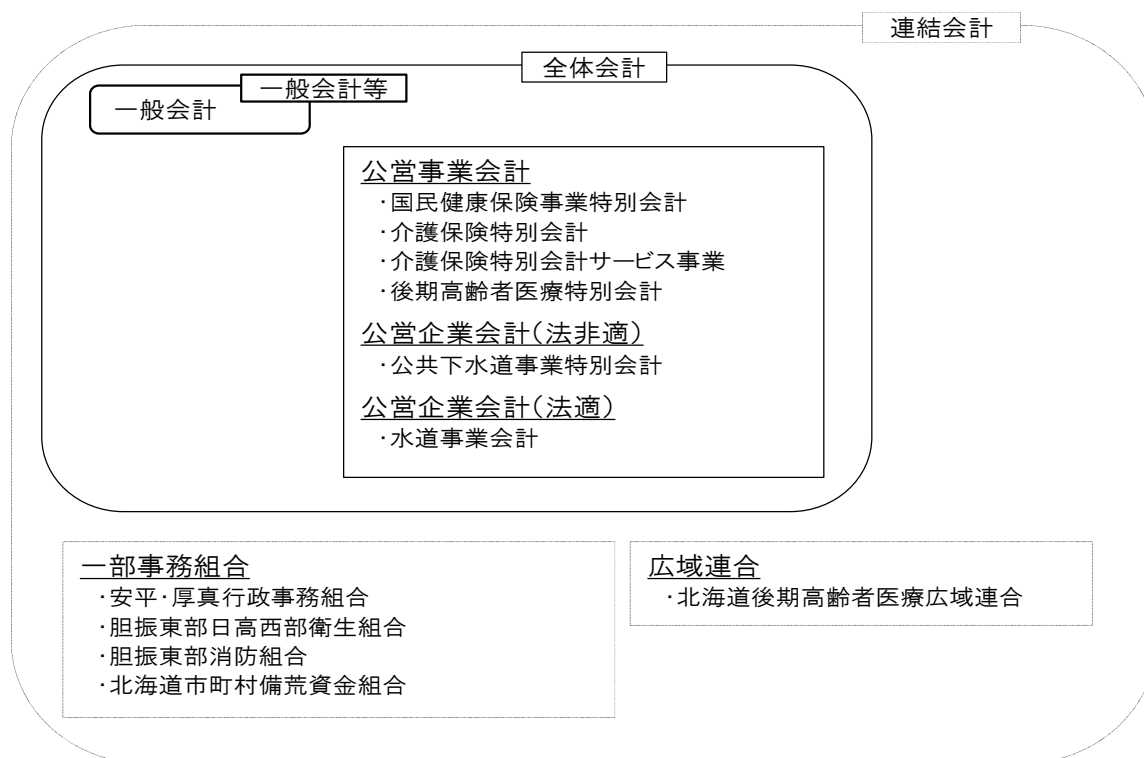
現金収支は歳入歳出決算書においても明らかにされているところですが、キャッシュフロー計算書では資金の流れを要素別に表示することにより資金利用状況及び資金獲得能力、すなわち資金の増減要因が明らかにされます。

(3) 財務書類4表構成の相関関係



- ① 貸借対照表 (BS) の資産のうち「現金預金」の金額は、資金収支計算書 (CF) における本年度末残高に本年度末歳計外現金残高を加えた金額と対応します。
- ② 貸借対照表 (BS) の「純資産合計」の金額は、純資産変動計算書 (NWM) の「本年度末残高」と対応します。
- ③ 行政コスト計算書 (PL) の「純行政コスト」の金額は、純資産変動計算書 (NWM) の「純行政コスト」の金額と対応します。

II. 各会計区分の対象範囲



III. 作成基準日

作成基準日は、平成31年3月31日（平成30年度末）とし、平成31年4月1日から平成31年5月31日までの出納整理期間における出納については、作成基準日までに終了したのものとして作成しています。

一般会計等財務書類

Ⅳ. H30年度財務書類
 (1) 一般会計等 財務4表

【様式第1号】

貸借対照表

(平成31年3月31日現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	52,069,981	固定負債	8,885,063
有形固定資産	48,697,596	地方債	8,066,446
事業用資産	25,209,703	長期未払金	-
土地	3,173,968	退職手当引当金	818,617
立木竹	9,782,430	損失補償等引当金	-
建物	24,259,680	その他	-
建物減価償却累計額	△ 12,957,092	流動負債	1,103,062
工作物	1,263,538	1年内償還予定地方債	1,012,044
工作物減価償却累計額	△ 315,250	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	72,087
航空機	-	預り金	18,931
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-		
その他減価償却累計額	-	負債合計	9,988,125
建設仮勘定	2,430		
インフラ資産	23,411,426	【純資産の部】	
土地	165,337	固定資産等形成分	53,367,021
建物	501,317	余剰分(不足分)	△ 8,807,392
建物減価償却累計額	△ 335,498		
工作物	86,387,597		
工作物減価償却累計額	△ 63,360,194		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	52,866		
物品	592,772		
物品減価償却累計額	△ 516,305		
無形固定資産	-		
ソフトウェア	-		
その他	-		
投資その他の資産	3,372,385		
投資及び出資金	187,575		
有価証券	166,524		
出資金	21,051		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	391,456		
長期貸付金	54,101		
基金	2,484,139		
減債基金	305,996		
その他	2,178,143		
その他	265,227		
徴収不能引当金	△ 10,113		
流動資産	2,477,773		
現金預金	1,152,903		
未収金	27,831		
短期貸付金	-		
基金	1,297,040		
財政調整基金	1,297,040		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-		
資産合計	54,547,754	純資産合計	44,559,629
		負債及び純資産合計	54,547,754

貸借対照表の説明

① 資産の部

学校、道路、公園など将来の世代に引き継ぐ社会資本や、基金、投資など将来現金化することが可能な財産など、これまでの行政活動で形成された資産の年度末現在の価値を示しています。

安平町では、これまでに約5455億円の資産を形成してきました。

- ・事業用資産 … 学校、公営住宅、公民館、庁舎、体育館など
- ・インフラ資産 … 道路、橋りょう等の社会資本
- ・物品 … 現金や基金等以外の動産
- ・投資その他の資産 … 出資金、長期延滞債権、基金など

有形固定資産のうち建物工作物など、耐用年数のある資産の合計取得額は約1124.1億円、その減価償却累計額は約769.7億円で、約68.5%が経年で費消された計算になります。これらの資産を今後限られた財源で更新していくため、施設の統廃合等や長寿命化を進めていく必要があります。

② 負債の部

資産を形成するための地方債や退職手当引当金など、将来の世代が負担するものです。

総額は約99.9億円あり、大部分は今後償還しなければならない地方債で、その年度末残高は約90.8億円です。

- ・地方債 … 地方債残高のうち、令和2年度以降に償還が予定されている元金。
- ・1年内償還予定地方債 … 地方債残高のうち、令和元年度に償還が予定されている元金。
- ・退職手当引当金 … 本年度末に全職員が退職した場合に積立不足している退職手当金。

③ 純資産の部

資産合計から負債合計を差し引いた額を純資産と呼びます。これまでの世代が負担し、将来の返済や支出の必要のない資産です。総額は約445.6億円あります。

- ・固定資産形成分 … 資産形成のために充当した資源の蓄積をいい、原則として金銭以外の形態（固定資産等）で保有する。
- ・余剰分（不足分） … 費消可能な資源の蓄積をいい、原則として金銭の形態で保有する。流動資産（短期貸付金及び基金等を除く）から負債（将来現金等支出を見込む）を控除した額。マイナスとなることが多く、その場合、基準日時点における将来の金銭必要額を示している。

貸借対照表の経年比較

【資産】			(単位：千円)
平成30年度	平成29年度	平成28年度	
54,547,754	55,677,226	57,228,017	

【負債】			(単位：千円)
平成30年度	平成29年度	平成28年度	
9,988,125	10,359,283	10,537,735	

【純資産】			(単位：千円)
平成30年度	平成29年度	平成28年度	
44,559,629	45,317,943	46,690,282	

【様式第2号】

行政コスト計算書

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

(単位：千円)

科目	金額
経常費用	8,005,475
業務費用	5,267,815
人件費	1,040,119
職員給与費	986,113
賞与等引当金繰入額	72,087
退職手当引当金繰入額	△ 76,460
その他	58,379
物件費等	4,139,427
物件費	1,676,234
維持補修費	57,805
減価償却費	2,405,388
その他	-
その他の業務費用	88,270
支払利息	65,230
徴収不能引当金繰入額	12,501
その他	10,538
移転費用	2,737,659
補助金等	1,718,285
社会保障給付	421,424
他会計への繰出金	595,578
その他	2,372
経常収益	546,243
使用料及び手数料	212,397
その他	333,846
純経常行政コスト	7,459,232
臨時損失	1,198,435
災害復旧事業費	1,197,200
資産除売却損	1,234
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	21,026
資産売却益	21,026
その他	-
純行政コスト	8,636,641

行政コスト計算書の説明

① 経常費用

行政サービスに係る経常的な費用を表示したもので、人件費、物件費、減価償却費が大きな割合を占めます。

本年度の経常費用合計（経常行政コスト）は約80.1億円です。

【業務費用】

- ・人件費 … 職員給与、議員報酬、その他委員報酬、退職給付費用など。
- ・物件費等 … 委託料、備品・消耗品、施設などの維持補修にかかる経費や減価償却費、非常勤職員の賃金や報酬など。
- ・その他の業務費用 … 地方債償還の利子や支払利息、徴収不能引当金繰入額など。

【移転費用】

- ・補助金等 … 特別会計や他団体への負担金、補助及び交付金。
- ・社会保障給付 … 生活保護費などの扶助費。
- ・他会計への繰出金 … 特別会計等への繰出金。

② 経常収益

行政サービスの提供に係る住民の支払いによる収入で、本年度は約5.5億円です。

経常費用合計から経常収益を差し引いた純経常行政コストは、約74.6億円です。

純経常行政コストから資産売却損、資産売却益等の臨時の損失や利益を差し引いた純行政コストは約86.4億円となりました。

行政コスト計算書の経年比較

【純行政コスト】

(単位：千円)

平成30年度	平成29年度	平成28年度
8,636,641	8,213,511	7,812,126

純資産変動計算書

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

(単位：千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	45,317,943	55,471,503	△ 10,153,560
純行政コスト (△)	△ 8,636,641		△ 8,636,641
財源	8,030,934		8,030,934
税収等	6,586,804		6,586,804
国県等補助金	1,444,129		1,444,129
本年度差額	△ 605,707		△ 605,707
固定資産等の変動 (内部変動)		△ 2,123,243	2,123,243
有形固定資産等の増加		877,625	△ 877,625
有形固定資産等の減少		△ 2,406,799	2,406,799
貸付金・基金等の増加		314,424	△ 314,424
貸付金・基金等の減少		△ 908,492	908,492
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	18,760	18,760	
その他	△ 171,367	-	△ 171,367
本年度純資産変動額	△ 758,314	△ 2,104,482	1,346,169
本年度末純資産残高	44,559,629	53,367,021	△ 8,807,392

純資産変動計算書の説明

①本年度差額

純行政コストは1年間の税金等や国県等補助金の財源で賄われるものです。
純行政コストが財源を上回った場合、純資産が減少したことになります。

②本年度純資産変動額

- 有形固定資産等の増加
資金収支計算書の「公共施設等整備費支出」から集計されます。
- 有形固定資産等の減少
「減価償却費」＋「資産売却却損」＋「資産売却収入」から集計されます。
- 貸付金・基金等の増加
「基金積立金支出」＋「投資及び出資金支出」＋「貸付金支出」から集計されます。
- 貸付金・基金などの増加
「基金取崩収入」＋「貸付金元金回収収入」から集計されます。

尚、上記仕訳以外の非資金仕訳により固定資産形成額に差異が発生した場合、調整仕訳金額を計上することがあります。

- 資産評価差額
有価証券、有形固定資産などの評価に伴う増加・減少が計上されます。
- 資産評価差額
有形固定資産の異動のうち、資金を伴わない増加・減少が計上されます。
無償取得（寄付など）、調査判明増加・減少、所管換増加・減少など。

③本年度末純資産残高

前年度末純資産残高に本年度純資産変動額を加えた金額で、貸借対照表の純資産合計と一致します。

純資産の減少は、現役世代が将来世代にも利用可能であった資源を費消して便益を享受する一方で、将来世代にその分の負担が先送りされたことを意味します。

有形固定資産の減少が増加を上回っているのは、過去に資本投資した有形固定資産の減価償却による価値の減少分よりも、有形固定資産への投資が少なかったことを意味します。

このような増減により平成30年度末の純資産は約7.6億円減少しました。

【様式第4号】

資金収支計算書

自 平成30年4月1日

至 平成31年3月31日

(単位：千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	5,659,173
業務費用支出	2,921,514
人件費支出	1,111,707
物件費等支出	1,734,038
支払利息支出	65,230
その他の支出	10,538
移転費用支出	2,737,659
補助金等支出	1,718,285
社会保障給付支出	421,424
他会計への繰出支出	595,578
その他の支出	2,372
業務収入	8,277,108
税込等収入	6,576,235
国県等補助金収入	1,144,356
使用料及び手数料収入	205,865
その他の収入	350,651
臨時支出	1,197,200
災害復旧事業費支出	1,197,200
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	1,420,734
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,154,559
公共施設等整備費支出	877,625
基金積立金支出	216,214
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	60,720
その他の支出	-
投資活動収入	1,018,889
国県等補助金収入	299,773
基金取崩収入	640,962
貸付金元金回収収入	57,847
資産売却収入	20,307
その他の収入	-
投資活動収支	△ 135,670
【財務活動収支】	
財務活動支出	973,129
地方債償還支出	973,129
その他の支出	-
財務活動収入	704,453
地方債発行収入	704,453
その他の収入	-
財務活動収支	△ 268,676
本年度資金収支額	1,016,389
前年度末資金残高	117,583
本年度末資金残高	1,133,972
前年度末歳計外現金残高	49,825
本年度歳計外現金増減額	△ 30,894
本年度末歳計外現金残高	18,931
本年度末現金預金残高	1,152,903

資金収支計算書の説明

1年間の資金の増減をⅠ業務活動収支、Ⅱ投資活動収支、Ⅲ財務活動収支に区分し、3つの収支の財源がどのように調達され、収支の過不足が生じたのかを明らかにします。

① 業務活動収支

行政サービスを行う中で、毎年度継続的に生じる収入と支出を計上します。

- ・業務支出 … 人件費、物件費、補助費、扶助費などの支出。
- ・業務収入 … 税金等収入、（行政サービスに係る）国県等補助金、使用料及び手数料など。
- ・臨時支出 … 災害復旧事業費などの、経常的でない臨時の支出。
- ・臨時収入 … 災害復旧事業費に対する補助金収入など。

経常的な行政活動の収支である業務活動収支は約14.2億円のプラスとなりました。

② 投資活動収支

公共施設等の整備、基金の積立・取崩しに関わる収入と支出を計上します。

- ・投資活動支出 … 公共施設等の整備、基金の積立、貸付などに要する支出。
- ・投資活動収入 … 国県等補助金、基金取崩、貸付金の元金回収、資産の売却などの収入。

資産形成や投資・貸付金などの収支である投資活動収支は約1.4億円のマイナスとなりました。

③ 財務活動収支

資金の調達及び返済に関わる収入と支出を計上します。

- ・財務活動支出 … 地方債の元本償還などの支出。
- ・財務活動収入 … 地方債の発行などによる収入

公債の収支である財務活動収支は約2.7億円のマイナスとなりましたが、これは地方債を償還した額が、本年度で新たに借り入れた額よりも大きかった事を示しています。

このような増減により本年度資金収支額は約10.2億円のプラスとなり、前年度末資金残高約1.2億円を加え、本年度末資金残高は約11.3億円となりました。

【様式第5号】

附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

※下記以外の資産及び負債のうち、その額が資産総額の100分の5を超える科目についても作成する。

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位：千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A) + (B) - (C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D) - (E) (G)
事業用資産	37,760,121	989,600	267,676	38,482,045	13,272,342	573,138	25,209,703
土地	3,187,415	6,238	19,686	3,173,968	-	-	3,173,968
立木竹	9,782,430	-	-	9,782,430	-	-	9,782,430
建物	23,739,845	536,180	16,345	24,259,680	12,957,092	500,319	11,302,588
工作物	818,786	444,752	-	1,263,538	315,250	72,819	948,288
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	231,645	2,430	231,645	2,430	-	-	2,430
インフラ資産	86,992,171	114,947	-	87,107,117	63,695,692	1,775,631	23,411,426
土地	149,257	16,080	-	165,337	-	-	165,337
建物	498,876	2,441	-	501,317	335,498	7,866	165,819
工作物	86,334,609	52,988	-	86,387,597	63,360,194	1,767,765	23,027,404
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	9,428	43,438	-	52,866	-	-	52,866
物品	566,828	25,945	-	592,772	516,305	56,619	76,467
合計	125,319,120	1,130,491	267,676	126,181,935	77,484,339	2,405,388	48,697,596

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位：千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	その他	合計
事業用資産	4,875,373	3,137,146	811,773	-	10,414,760	-	1,217,660	4,752,991	25,209,703
土地	787,348	802,514	74,401	-	60,556	-	10,997	1,438,152	3,173,968
立木竹	-	-	-	-	9,782,430	-	-	-	9,782,430
建物	4,056,733	2,224,078	737,371	-	510,211	-	830,645	2,943,550	11,302,588
工作物	31,292	110,555	-	-	61,564	-	376,018	368,859	948,288
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-	2,430	2,430
インフラ資産	23,081,927	-	-	-	274,696	-	1,938	52,866	23,411,426
土地	165,337	-	-	-	-	-	-	-	165,337
建物	68,404	-	-	-	97,415	-	-	-	165,819
工作物	22,848,186	-	-	-	177,280	-	1,938	-	23,027,404
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-	52,866	52,866
物品	-	8,342	5,035	-	2,998	-	29,666	30,427	76,467
合計	27,957,300	3,145,488	816,807	-	10,692,453	-	1,249,264	4,836,284	48,697,596

③投資及び出資金の明細

市場価格のないものうち連結対象団体（会計）以外に対するもの

（単位：千円）

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合 (%) (A) / (E) (F)	実質価額 (D) × (F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A) - (H) (I)	(参考) 財産に関する 調書記載額
苫小牧広域森林組合出資金	2,248			-		-	-		2,248	2,248
北海道私学振興基金協会出資金	150			-		-	-		150	150
北海道農業信用基金協会出資金	2,200			-		-	-		2,200	2,200
北海道産炭地振興基金協会出資金	40			-		-	-		40	40
北海道市町村職員福祉協会育英事業出資金	1,500			-		-	-		1,500	1,500
北海道土地改良事業団体連合会出資金	150			-		-	-		150	150
北海道農業開発公社出えん金	200			-		-	-		200	200
北海道学校保健会出えん金	213			-		-	-		213	213
財団法人北海道健康づくり財団出えん金	4,160			-		-	-		4,160	4,160
財団法人道央産業技術振興機構出えん金	7,000			-		-	-		7,000	7,000
財団法人北海道暴力追放センター出えん金	900			-		-	-		900	900
北海道信用保証協会出えん金	50			-		-	-		50	50
北海道勤労者信用基金協会出えん金	200			-		-	-		200	200
北海道社会福祉施設運営財団出資金	240			-		-	-		240	240
札幌交響楽団「札幌基金」出えん金	500			-		-	-		500	500
地方公営企業等金融機構出資金	1,300			-		-	-		1,300	1,300
合計	21,051	-	-	-	-	-	-	-	21,051	21,051

④基金の明細

(単位：千円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
財政調整基金	1,297,040				1,297,040	1,297,040
減債基金	305,996				305,996	305,996
備荒資金組合	265,227				265,227	265,227
まちづくり基金	574,114				574,114	574,114
産業づくり基金	200,130				200,130	200,130
ひとづくり基金	110,690				110,690	110,690
土地開発基金	46,937				46,937	46,937
ふれあい基金	822,975				822,975	822,975
地域雇用創出推進基金	41,885				41,885	41,885
農業振興基金	110,994				110,994	110,994
育英基金	9,847				9,847	9,847
過疎地域自立促進基金	20,453				20,453	20,453
まちづくりファンド基金	240,118				240,118	240,118
合計	4,046,406	-	-	-	4,046,406	4,046,406

⑤貸付金の明細

(単位：千円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
農業振興資金貸付金	54,101				54,101
合計	54,101	-	-	-	54,101

⑥長期延滞債権の明細

(単位：千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
小計	-	-
【未収金】		
税等未収金		
町民税	17,970	
固定資産税	353,426	
軽自動車税	1,123	
その他の未収金		
分担金及び負担金	348	
使用料及び手数料	17,217	
財産収入	32	
諸収入	1,340	
小計	391,456	-
合計	391,456	-

⑦未収金の明細

(単位：千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
小計	-	-
【未収金】		
税等未収金		
町民税	4,551	
固定資産税	13,487	
軽自動車税	571	
その他の未収金		
分担金及び負担金	309	
使用料及び手数料	8,756	
財産収入	6	
諸収入	152	
小計	27,831	-
合計	27,831	-

(2) 負債項目の明細

① 地方債（借入先別）の明細

(単位：千円)

種類	地方債残高		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債		その他
		うち1年内償還予定					うち共同発行債	うち住民公募債	
【通常分】	5,603,005	720,876	-	-	-	-	-	-	-
一般公共事業	36,974								
公営住宅建設	948,447								
災害復旧	90,700								
教育・福祉施設	81,055								
一般単独事業	3,076,552								
その他	1,369,277	720,876							
【特別分】	3,475,485	292,114	-	-	-	-	-	-	-
臨時財政対策債	3,388,989	277,196							
減税補てん債	71,068	14,918							
退職手当債									
その他	15,428								
合計	9,078,490	1,012,990	-	-	-	-	-	-	-

② 地方債（利率別）の明細

(単位：千円)

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率
9,078,490	7,932,148	884,955	191,210	6,210	35,790	27,899	278	

③ 地方債（返済期間別）の明細

(単位：千円)

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
9,078,490	1,012,990	1,002,346	1,017,177	983,568	913,893	2,972,483	1,176,033		

⑤引当金の明細

(単位：千円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金	11,052	12,501	13,440		10,113
投資損失引当金					
退職手当引当金	895,077	818,617	895,077		818,617
損失補償等引当金					
賞与等引当金	67,215	72,087	67,215		72,087
合計	973,345	903,206	975,733	-	900,817

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位：千円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	計		-	
その他の補助金等	事務費負担金、療養給付費負担金	北海道後期高齢者医療広域連合	126,076	
	負担金	胆振東部日高西部衛生組合	21,043	
	負担金	胆振東部消防組合	388,478	
	負担金、分担金	その他	1,182,688	
	計		1,718,285	
合計			1,718,285	

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

(単位：千円)

会計	区分	財源の内容	金額	
一般会計	税収等	地方税	2,048,703	
		税関連交付金	246,686	
		分担金及び負担金	20,330	
		地方交付税	3,607,112	
		特別交付金、寄付金、繰入金など	663,973	
		小計	6,586,804	
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	238,692
			都道府県等支出金	61,081
			計	299,773
		経常的補助金	国庫支出金	638,162
			都道府県等支出金	506,195
			計	1,144,357
	小計	1,444,130		
	合計		8,030,934	

(2) 財源情報の明細

(単位：千円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	8,636,641	1,144,357	290,253	4,866,996	2,335,035
有形固定資産等の増加	877,625	299,773	414,200	163,652	
貸付金・基金等の増加	314,424			314,424	
その他					
合計	9,828,689	1,444,130	704,453	5,345,071	2,335,035

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細 (単位: 千円)

種類	本年度末残高
要求払い預金	1,133,972
歳計外現金	18,931
合計	1,152,903

注記

【一般会計等】

1. 重要な会計方針

- (1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法
開始時における有形固定資産等の評価は原則として取得原価とし、取得原価が不明なものは原則として再調達原価としています。
また開始後については、原則として取得原価とし、再調達原価での評価は行わないこととしています。
- (2) 有価証券等の評価基準及び評価方法
出資金のうち、市場価格があるものは会計年度末における市場価格を以て貸借対照表価額としています。
出資金のうち、市場価格がないものは出資金額を以て貸借対照表価額としています。
ただし、市場価格のないものについて、出資先の財政状態の悪化により出資金の価値が著しく低下した場合には、相当の減額を行うこととしています。
なお、出資金額の価値の低下割合が30%以上である場合には、「著しく低下した場合」に該当するものとしています。
- (3) 有形固定資産等の減価償却の方法
- ・有形固定資産（事業用資産、インフラ資産）
定額法を採用しています。
 - ・無形固定資産
定額法を採用しています。
- (4) 引当金の計上基準及び算定方法
- ・徴収不能引当金
過去3年間の平均不納欠損率により計上しています。
 - ・賞与引当金
翌年度6月支給予定の期末・勤勉手当のうち、全支給対象期間に対する本年度の支給対象期間の割合を乗じた額を計上しています。
 - ・退職給付引当金
地方公共団体財政健全化法における退職手当支給額に係る負担見込額算定方法に従っています。
 - ・損失補償引当金
地方公共団体財政健全化法における損失補償債務等に係る一般会計等負担見込額算定方式に従っています。
- (5) リース取引の処理方法
ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行っています。
(少額リース資産及び短期のリース取引は簡易的な取り扱いをし、通常の賃貸借に係る方法に通常の賃貸借に係る方法に準じて会計処理を行っています。)
- (6) 資金収支計算書における資金の範囲
現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等額（3ヶ月以内の短期投資など）を資金の範囲としています。
このうち現金同等額は、短期投資の他、出納整理期間中の取引により発生する資金の受け払いも含んでいます。
- (7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項
- ・消費税の会計処理
税込方式によっています。

2. 重要な会計方針の変更等

(1) 評価基準の変更

総務省「今後の地方公会計の推進に関する研究会」報告の「統一的な基準」で他団体との比較可能性をはかるため、開始時において、道路、河川及び水路の敷地については、再調達価格としてきましたが、当時において取得原価が判明するものは取得原価、取得原価が不明なものは備忘価格1円にしています。
平成20年度より平成25年度までに取得した資産についても同様の処理を行っています。

(2) 表示方法の変更

総務省「今後の地方公会計の推進に関する研究会」報告の「統一的な基準」の表示方法に合わせるため、従前の財務書類より大幅な表示の変更を行っています。

3. 重要な後発事象

(1) 主要な業務の改廃

該当する事象はありません。

(2) 組織・機構の大幅な変更

該当する事象はありません。

(3) 地方財政制度の大幅な改正

該当する事象はありません。

(4) 重大な災害等の発生

該当する事象はありません。

(5) その他重要な後発事象

該当する事象はありません。

4. 偶発債務

該当する事象はありません。

5. 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

- ① 一般会計等財務書類の対象範囲は次の通りです。
一般会計
- ② 一般会計等と普通会計の対象範囲等の差異
差異はありません。
- ③ 出納整理期間について
財務書類の作成基準日は、会計年度末（3月31日）ですが、出納整理期間中の現金の受け払い等を終了した後の計数を以て会計年度末の計数としています。
（地方自治体法第235条の5「普通地方公共団体の出納は、翌年度の5月31日をもって閉鎖する。」）
- ④ 各項目の金額を表示単位未満で四捨五入しているため、合計等の金額が一致しない場合があります。
- ⑤ 地方公共団体財政健全化法における健全化判断比率の状況は、次の通りです。
- | | | |
|----------|------|---|
| 実質赤字比率 | - | % |
| 連結実質赤字比率 | - | % |
| 実質公債費比率 | 11.2 | % |
| 将来負担比率 | 87.8 | % |
- ⑥ 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額
- | | |
|--|----|
| | 千円 |
|--|----|
- ⑦ 繰越事業に係る将来の支出予定額
- | | | |
|----------------|---------|----|
| 継続費通次繰越額（一般会計） | - | 千円 |
| 繰越明許費（一般会計） | 980,718 | 千円 |
| 事故繰越額（一般会計） | 15,487 | 千円 |
- ⑧ 過年度修正などに関する事項
該当する事象はありません。

(2) 貸借対照表に係る事項

- ① 基準モデルから統一的な基準モデルへ移行したことによる影響など
従前の財務書類を公開しておらず影響はありません。
- ② 売却可能資産に係る資産科目別の金額及びその範囲
- | | | | |
|-----|---------------------|---|----|
| 土地 | 3,339,305 千円内、売却可能 | - | 千円 |
| 立木竹 | 9,782,430 千円内、売却可能 | - | 千円 |
| 建物 | 11,468,407 千円内、売却可能 | - | 千円 |
| 工作物 | 23,975,691 千円内、売却可能 | - | 千円 |
| 物品 | 76,467 千円内、売却可能 | - | 千円 |

上記の金額は、貸借対照表における簿価額を記載しています。

- ③ 減価償却累計額
間接法による表示なのでこでの記載は不要とします。

- ④ 減債基金に係る積立不足の有無及び不足額
該当する事象はありません。 - 千円
- ⑤ 基金借入金（繰替運用）の内容
該当する事象はありません。 - 千円
- ⑥ 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額
健全化資料 4⑩表より 6,439,921 千円
- ⑦ 将来負担に関する情報（地方公共団体財政健全化法における将来負担比率の算定要素）
- | | |
|------------------------------|---------------|
| ア. 標準財政規模 | 4,569,328 千円 |
| イ. 元利償還金・純元利償還金に係る基準財政需要額算入額 | 22,177 千円 |
| ウ. 将来負担額 | 15,606,934 千円 |
| エ. 充当可能金額 | 12,379,262 千円 |
| オ. 特定財源見込額 | 695,212 千円 |
| カ. 地方債現在高などに係る基準財政需要額算入見込額 | 8,745,408 千円 |
- ⑧ 自治法第234条の3に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務
該当する事象はありません。 - 千円
- ⑨ 管理者と所有者が異なる指定区間外の国道や指定区間の一級河川等及び表示登記が行われていない法廷が公共物
該当する事象はありません。
- ⑩ 道路、河川及び水路の敷地の評価額 - 千円
- ⑪ PFI事業に係る資産
該当する事象はありません。
- (3) 行政コスト計算書に係る事項
該当する事象はありません。
- (4) 純資産変動計算書に係る事項
- ① 純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容
固定資産等形成分は、資産形成のために充当した資源が蓄積されたもので、原則として固定資産等の形態で保有されています。
余剰分（不足分）は、費消可能な資源が蓄積されたもので、原則として金銭の形態で保有されています。

(5) 資金収支計算書に係る事項

① 基礎的財政収支

業務活動収支（支払利息支出を除く）	1,485,964 千円
投資活動収支（基金積立金支出及び基金取崩収入を除く）	△ 560,418 千円
基礎的財政収支	925,546 千円

② 既存の決算情報との関連性

(単位：千円)

	収入（歳入）	支出（歳出）
歳入歳出決算書	-	-
財務書類の対象となる会計の範囲の相違に伴う差額	-	-
資金収支計算書	-	-

地方自治法233条第1項に基づく歳入歳出決算書は「一般会計」を対象範囲としているのに対して、資金収支計算書は「一般会計等」を対象範囲しているが、一般会計等に含まれる特別会計はないので差異は発生しません。

③ 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳
主な内訳は、以下の通りです。

ア. 賞与等引当金繰入額	72,087 千円
イ. 退職手当引当金繰入額	△ 76,460 千円
ウ. 減価償却費	2,405,388 千円
エ. 資産除売却損	1,234 千円
オ. 賞与等引当金繰戻額（前年度繰入額）	67,215 千円
カ. 退職手当引当金繰戻額（前年度繰入額）	46,905 千円

④ 一時借入金
該当する取引はありません。

⑤ 重要な非資金取引
該当する取引はありません。

全体会計財務書類

全体貸借対照表

(平成31年3月31日現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	67,797,326	固定負債	15,846,682
有形固定資産	64,322,067	地方債等	13,709,778
事業用資産	25,209,703	長期未払金	-
土地	3,173,968	退職手当引当金	818,617
立木竹	9,782,430	損失補償等引当金	-
建物	24,259,680	その他	1,318,287
建物減価償却累計額	△ 12,957,092	流動負債	1,580,534
工作物	1,263,538	1年内償還予定地方債等	1,392,129
工作物減価償却累計額	△ 315,250	未払金	92,002
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	77,472
航空機	-	預り金	18,931
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-		
その他減価償却累計額	-	負債合計	17,427,216
建設仮勘定	2,430	【純資産の部】	
インフラ資産	38,859,533	固定資産等形成分	69,094,365
土地	165,337	余剰分(不足分)	△ 15,691,010
建物	3,364,101	他団体出資等分	-
建物減価償却累計額	△ 1,391,929		
工作物	106,186,464		
工作物減価償却累計額	△ 69,595,249		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	130,808		
物品	1,002,722		
物品減価償却累計額	△ 749,890		
無形固定資産	2,647		
ソフトウェア	1,279		
その他	1,368		
投資その他の資産	3,472,612		
投資及び出資金	187,575		
有価証券	166,524		
出資金	21,051		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	438,024		
長期貸付金	54,101		
基金	2,541,274		
減債基金	305,996		
その他	2,235,279		
その他	265,227		
徴収不能引当金	△ 13,590		
流動資産	3,033,245		
現金預金	1,669,491		
未収金	63,201		
短期貸付金	-		
基金	1,297,040		
財政調整基金	1,297,040		
減債基金	-		
棚卸資産	3,514		
その他	-		
徴収不能引当金	-		
繰延資産	-		
資産合計	70,830,571	純資産合計	53,403,355
		負債及び純資産合計	70,830,571

【様式第2号】

全体行政コスト計算書

自 平成30年4月1日

至 平成31年3月31日

(単位：千円)

科目	金額
経常費用	10,174,822
業務費用	6,249,965
人件費	1,124,095
職員給与費	1,064,661
賞与等引当金繰入額	77,472
退職手当引当金繰入額	△ 76,460
その他	58,422
物件費等	4,920,929
物件費	1,883,691
維持補修費	71,857
減価償却費	2,965,382
その他	-
その他の業務費用	204,941
支払利息	155,929
徴収不能引当金繰入額	7,789
その他	41,222
移転費用	3,924,857
補助金等	3,493,516
社会保障給付	421,935
その他	9,407
経常収益	804,978
使用料及び手数料	449,746
その他	355,232
純経常行政コスト	9,369,844
臨時損失	1,318,421
災害復旧事業費	1,288,085
資産除売却損	1,234
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	29,102
臨時利益	21,026
資産売却益	21,026
その他	-
純行政コスト	10,667,239

【様式第3号】

全体純資産変動計算書

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

(単位：千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	54,363,722	71,490,450	△ 17,126,728	-
純行政コスト(△)	△ 10,667,239		△ 10,667,239	-
財源	9,859,479		9,859,479	-
税金等	7,302,532		7,302,532	-
国県等補助金	2,556,947		2,556,947	-
本年度差額	△ 807,760		△ 807,760	-
固定資産等の変動(内部変動)		△ 2,414,845	2,414,845	
有形固定資産等の増加		1,080,484	△ 1,080,484	
有形固定資産等の減少		△ 2,966,793	2,966,793	
貸付金・基金等の増加		379,680	△ 379,680	
貸付金・基金等の減少		△ 908,216	908,216	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	18,760	18,760		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
その他	△ 171,367	-	△ 171,367	
本年度純資産変動額	△ 960,367	△ 2,396,085	1,435,718	-
本年度末純資産残高	53,403,355	69,094,365	△ 15,691,010	-

【様式第4号】

全体資金収支計算書

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

(単位：千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	7,273,328
業務費用支出	3,348,470
人件費支出	1,195,771
物件費等支出	1,955,548
支払利息支出	155,929
その他の支出	41,222
移転費用支出	3,924,857
補助金等支出	3,493,516
社会保障給付支出	421,935
その他の支出	9,407
業務収入	10,361,132
税収等収入	7,285,595
国県等補助金収入	2,257,174
使用料及び手数料収入	445,297
その他の収入	373,065
臨時支出	1,288,085
災害復旧事業費支出	1,288,085
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	1,799,720
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,413,663
公共施設等整備費支出	1,080,484
基金積立金支出	272,459
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	60,720
その他の支出	-
投資活動収入	1,061,950
国県等補助金収入	342,674
基金取崩収入	641,121
貸付金元金回収収入	57,847
資産売却収入	20,307
その他の収入	-
投資活動収支	△ 351,713
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,341,741
地方債等償還支出	1,341,741
その他の支出	-
財務活動収入	963,453
地方債等発行収入	963,453
その他の収入	-
財務活動収支	△ 378,288
本年度資金収支額	1,069,719
前年度末資金残高	580,841
本年度末資金残高	1,650,560
前年度末歳計外現金残高	49,825
本年度歳計外現金増減額	△ 30,894
本年度末歳計外現金残高	18,931
本年度末現金預金残高	1,669,491

【様式第5号】

附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

※下記以外の資産及び負債のうち、その額が資産総額の100分の5を超える科目についても作成する。

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位：千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額(B)	本年度減少額(C)	本年度末残高 (A) + (B) - (C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額(F)	差引本年度末残高 (D) - (E) (G)
事業用資産	37,760,121	989,600	267,676	38,482,045	13,272,342	573,138	25,209,703
土地	3,187,415	6,238	19,686	3,173,968	-	-	3,173,968
立木竹	9,782,430	-	-	9,782,430	-	-	9,782,430
建物	23,739,845	536,180	16,345	24,259,680	12,957,092	500,319	11,302,588
工作物	818,786	444,752	-	1,263,538	315,250	72,819	948,288
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	231,645	2,430	231,645	2,430	-	-	2,430
インフラ資産	109,547,065	299,645	-	109,846,710	70,987,178	2,313,864	38,859,533
土地	149,257	16,080	-	165,337	-	-	165,337
建物	3,361,660	2,441	-	3,364,101	1,391,929	87,879	1,972,172
工作物	106,009,492	176,972	-	106,186,464	69,595,249	2,225,985	36,591,215
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	26,655	104,153	-	130,808	-	-	130,808
物品	959,895	42,827	-	1,002,722	749,890	78,379	252,832
合計	148,267,081	1,332,072	267,676	149,331,477	85,009,410	2,965,382	64,322,067

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位：千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	その他	合計
事業用資産	4,875,373	3,137,146	811,773	-	10,414,760	-	1,217,660	4,752,991	25,209,703
土地	787,348	802,514	74,401	-	60,556	-	10,997	1,438,152	3,173,968
立木竹	-	-	-	-	9,782,430	-	-	-	9,782,430
建物	4,056,733	2,224,078	737,371	-	510,211	-	830,645	2,943,550	11,302,588
工作物	31,292	110,555	-	-	61,564	-	376,018	368,859	948,288
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-	2,430	2,430
インフラ資産	38,530,033	-	-	-	274,696	-	1,938	52,866	38,859,533
土地	165,337	-	-	-	-	-	-	-	165,337
建物	1,874,757	-	-	-	97,415	-	-	-	1,972,172
工作物	36,411,997	-	-	-	177,280	-	1,938	-	36,591,215
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	77,942	-	-	-	-	-	-	52,866	130,808
物品	176,365	8,342	5,035	-	2,998	-	29,666	30,427	252,832
合計	43,581,771	3,145,488	816,807	-	10,692,453	-	1,249,264	4,836,284	64,322,067

注記 【全体】

1. 重要な会計方針

- (1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法
開始時における有形固定資産等の評価は原則として取得原価とし、取得原価が不明なものは原則として再調達原価としています。
また開始後については、原則として取得原価とし、再調達原価での評価は行わないこととしています。
- (2) 有価証券等の評価基準及び評価方法
出資金のうち、市場価格があるものは会計年度末における市場価格を以て貸借対照表価額としています。
出資金のうち、市場価格がないものは出資金額を以て貸借対照表価額としています。
ただし、市場価格のないものについて、出資先の財政状態の悪化により出資金の価値が著しく低下した場合には、相当の減額を行うこととしています。
なお、出資金額の価値の低下割合が30%以上である場合には、「著しく低下した場合」に該当するものとしています。
- (3) 有形固定資産等の減価償却の方法
 - ・有形固定資産（事業用資産、インフラ資産）
定額法を採用しています。
 - ・無形固定資産
定額法を採用しています。
- (4) 引当金の計上基準及び算定方法
 - ・徴収不能引当金
過去3年間の平均不納欠損率により計上しています。
 - ・賞与引当金
翌年度6月支給予定の期末・勤勉手当のうち、全支給対象期間に対する本年度の支給対象期間の割合を乗じた額を計上しています。
 - ・退職給付引当金
地方公共団体財政健全化法における退職手当支給額に係る負担見込額算定方法に従っています。
 - ・損失補償引当金
地方公共団体財政健全化法における損失補償債務等に係る一般会計等負担見込額算定方式に従っています。
- (5) リース取引の処理方法
ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行っています。
(少額リース資産及び短期のリース取引は簡易的な取り扱いをし、通常の賃貸借に係る方法に通常の賃貸借に係る方法に準じて会計処理を行っています。)
- (6) 資金収支計算書における資金の範囲
現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等額（3ヶ月以内の短期投資など）を資金の範囲としています。
このうち現金同等額は、短期投資の他、出納整理期間中の取引により発生する資金の受け払いも含んでいます。
- (7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項
 - ・消費税の会計処理
税込方式によっています。

2. 重要な後発事象

- (1) 主要な業務の改廃
該当する事象はありません。
- (2) 組織・機構の大幅な変更
該当する事象はありません。
- (3) 地方財政制度の大幅な改正
該当する事象はありません。
- (4) 重大な災害等の発生
該当する事象はありません。
- (5) その他重要な後発事象
該当する事象はありません。

3. 偶発債務

- (1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況
該当する事象はありません。
- (2) 係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているもの
該当する事象はありません。
- (3) その他主要な偶発債務
該当する事象はありません。

4. 追加情報

- (1) 全体財務書類の対象範囲は次の通りです。

一般会計等	:	一般会計
事業会計	:	国民健康保険事業特別会計 介護保険特別会計 介護保険特別会計サービス事業 後期高齢者医療特別会計
公営企業会計（法適）	:	水道事業会計
公営企業会計（法非適）	:	公共下水道事業特別会計

- (2) 出納整理期間について
全体財務書類の作成基準日は会計年度末（3月31日）ですが、出納整理期間中の現金の受け払い等を終了した後の計数を以て会計年度末の計数としています。
（地方自治体法第235条の5「普通地方公共団体の出納は、翌年度の5月31日をもって閉鎖する。」）
- (3) 各項目の金額を表示単位未満で四捨五入しているため、合計等の金額が一致しない場合があります。
- (4) 企業会計方式の決算書は、公会計勘定科目体系とは異なることから読み替えを行って連結しています。
- (5) 連結財務書類作成の手引きに沿って、連結対象会計間のすべての内部取引を相殺消去しています。

連結会計財務書類

連結貸借対照表

(平成31年3月31日現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	68,262,944	固定負債	15,846,799
有形固定資産	64,329,418	地方債等	13,709,778
事業用資産	25,216,413	長期未払金	-
土地	3,174,582	退職手当引当金	818,730
立木竹	9,782,430	損失補償等引当金	-
建物	24,340,901	その他	1,318,291
建物減価償却累計額	△ 13,034,980	流動負債	1,580,948
建物減損損失累計額	-	1年内償還予定地方債等	1,392,129
工作物	1,322,858	未払金	92,002
工作物減価償却累計額	△ 371,809	未払費用	-
工作物減損損失累計額	-	前受金	-
船舶	-	前受収益	-
船舶減価償却累計額	-	賞与等引当金	77,886
船舶減損損失累計額	-	預り金	18,931
浮標等	-	その他	-
浮標等減価償却累計額	-		
浮標等減損損失累計額	-	負債合計	17,427,746
航空機	-	【純資産の部】	
航空機減価償却累計額	-	固定資産等形成分	69,574,171
航空機減損損失累計額	-	余剰分(不足分)	△ 15,645,331
その他	-	他団体出資等分	-
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	2,430		
インフラ資産	38,859,533		
土地	165,337		
建物	3,364,101		
建物減価償却累計額	△ 1,391,929		
建物減損損失累計額	-		
工作物	106,186,464		
工作物減価償却累計額	△ 69,595,249		
工作物減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	130,808		
物品	1,007,189		
物品減価償却累計額	△ 753,716		
物品減損損失累計額	-		
無形固定資産	2,854		
ソフトウェア	1,486		
その他	1,368		
投資その他の資産	3,930,671		
投資及び出資金	187,575		
有価証券	166,524		
出資金	21,051		
その他	-		
長期延滞債権	438,288		
長期貸付金	54,101		
基金	2,999,075		
減債基金	305,996		
その他	2,693,079		
その他	265,227		
徴収不能引当金	△ 13,595		
流動資産	3,093,642		
現金預金	1,715,502		
未収金	63,400		
短期貸付金	-		
基金	1,311,227		
財政調整基金	1,311,227		
減債基金	-		
棚卸資産	3,514		
その他	-		
徴収不能引当金	-		
繰延資産	-		
資産合計	71,356,587	純資産合計	53,928,840
		負債及び純資産合計	71,356,587

【様式第2号】

連結行政コスト計算書

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

(単位：千円)

科目	金額
経常費用	11,461,681
業務費用	6,310,431
人件費	1,131,314
職員給与費	1,070,928
賞与等引当金繰入額	77,886
退職手当引当金繰入額	△ 76,441
その他	58,942
物件費等	4,956,313
物件費	1,916,304
維持補修費	72,388
減価償却費	2,967,581
その他	40
その他の業務費用	222,803
支払利息	155,929
徴収不能引当金繰入額	7,789
その他	59,085
移転費用	5,151,250
補助金等	4,719,890
社会保障給付	421,935
その他	9,425
経常収益	831,796
使用料及び手数料	462,584
その他	369,212
純経常行政コスト	10,629,885
臨時損失	1,318,421
災害復旧事業費	1,288,085
資産除売却損	1,234
損失補償等引当金繰入額	-
その他	29,102
臨時利益	21,026
資産売却益	21,026
その他	-
純行政コスト	11,927,280

連結純資産変動計算書

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

(単位：千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	54,893,429	71,975,263	△ 17,081,834	-
純行政コスト(△)	△ 11,927,280		△ 11,927,280	-
財源	11,116,084		11,116,084	-
税収等	7,897,700		7,897,700	-
国県等補助金	3,218,384		3,218,384	-
本年度差額	△ 811,196		△ 811,196	-
固定資産等の変動(内部変動)		△ 2,419,852	2,419,852	
有形固定資産等の増加		1,097,690	△ 1,097,690	
有形固定資産等の減少		△ 2,966,816	2,966,816	
貸付金・基金等の増加		475,237	△ 475,237	
貸付金・基金等の減少		△ 1,025,963	1,025,963	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	18,760	18,760		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
比例連結割合変更に伴う差額	-			-
その他	△ 172,153	-	△ 172,153	
本年度純資産変動額	△ 964,589	△ 2,401,091	1,436,503	-
本年度末純資産残高	53,928,840	69,574,171	△ 15,645,331	-

【様式第4号】

連結資金収支計算書

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

(単位：千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	8,558,056
業務費用支出	3,406,806
人件費支出	1,203,058
物件費等支出	1,988,786
支払利息支出	155,929
その他の支出	59,032
移転費用支出	5,151,250
補助金等支出	4,719,890
社会保障給付支出	421,935
その他の支出	9,425
業務収入	11,652,205
税込等収入	7,877,946
国県等補助金収入	2,918,611
使用料及び手数料収入	458,135
その他の収入	397,512
臨時支出	1,288,085
災害復旧事業費支出	1,288,085
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	1,806,064
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,526,655
公共施設等整備費支出	1,097,690
基金積立金支出	345,233
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	83,732
その他の支出	-
投資活動収入	1,172,299
国県等補助金収入	342,674
基金取崩収入	685,401
貸付金元金回収収入	81,813
資産売却収入	20,307
その他の収入	42,104
投資活動収支	△ 354,356
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,341,741
地方債等償還支出	1,341,741
その他の支出	-
財務活動収入	963,453
地方債等発行収入	963,453
その他の収入	-
財務活動収支	△ 378,288
本年度資金収支額	1,073,420
前年度末資金残高	623,095
比例連結割合変更に伴う差額	56
本年度末資金残高	1,696,570
前年度末歳計外現金残高	49,825
本年度歳計外現金増減額	△ 30,894
本年度末歳計外現金残高	18,931
本年度末現金預金残高	1,715,502

注記

【連結】

1. 重要な会計方針

- (1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法
開始時における有形固定資産等の評価は原則として取得原価とし、取得原価が不明なものは原則として再調達原価としています。
また開始後については、原則として取得原価とし、再調達原価での評価は行わないこととしています。
- (2) 有価証券等の評価基準及び評価方法
出資金のうち、市場価格があるものは会計年度末における市場価格を以て貸借対照表価額としています。
出資金のうち、市場価格がないものは出資金額を以て貸借対照表価額としています。
ただし、市場価格のないものについて、出資先の財政状態の悪化により出資金の価値が著しく低下した場合には、相当の減額を行うこととしています。
なお、出資金額の価値の低下割合が30%以上である場合には、「著しく低下した場合」に該当するものとしています。
- (3) 有形固定資産等の減価償却の方法
 - ・有形固定資産（事業用資産、インフラ資産）
定額法を採用しています。
 - ・無形固定資産
定額法を採用しています。
- (4) 引当金の計上基準及び算定方法
 - ・徴収不能引当金
過去3年間の平均不納欠損率により計上しています。
 - ・賞与引当金
翌年度6月支給予定の期末・勤勉手当のうち、全支給対象期間に対する本年度の支給対象期間の割合を乗じた額を計上しています。
 - ・退職給付引当金
地方公共団体財政健全化法における退職手当支給額に係る負担見込額算定方法に従っています。
 - ・損失補償引当金
地方公共団体財政健全化法における損失補償債務等に係る一般会計等負担見込額算定方法に従っています。
- (5) リース取引の処理方法
ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行っています。
(少額リース資産及び短期のリース取引は簡易的な取り扱いをし、通常の賃貸借に係る方法に通常の賃貸借に係る方法に準じて会計処理を行っています。)
- (6) 資金収支計算書における資金の範囲
現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等額（3ヶ月以内の短期投資など）を資金の範囲としています。
このうち現金同等額は、短期投資の他、出納整理期間中の取引により発生する資金の受け払いも含んでいます。
- (7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項
 - ・消費税の会計処理
税込方式によっています。

2. 重要な後発事象

- (1) 主要な業務の改廃
該当する事象はありません。
- (2) 組織・機構の大幅な変更
該当する事象はありません。
- (3) 地方財政制度の大幅な改正
該当する事象はありません。
- (4) 重大な災害等の発生
該当する事象はありません。
- (5) その他重要な後発事象
該当する事象はありません。

3. 偶発債務

- (1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況
該当する事象はありません。
- (2) 係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているもの
該当する事象はありません。
- (3) その他主要な偶発債務
該当する事象はありません。

4. 追加情報

(1) 連結財務書類の対象範囲は次の通りです。

① 一般会計等財務書類
一般会計

② 全体財務書類（一般会計等+下記会計）

事業会計	： 国民健康保険事業特別会計 介護保険特別会計 介護保険特別会計サービス事業 後期高齢者医療特別会計
公営企業（法適）	： 水道事業会計
公営企業（法非適）	： 公共下水道事業特別会計

③ 連結財務書類（全体+下記会計）

一部事務組合	： 北海道市町村備荒資金組合 安平・厚真行政事務組合※ 胆振東部日高西部衛生組合 胆振東部消防組合※
広域連合	： 北海道後期高齢者医療広域連合

当町財務書類作成時点において配布されている会計分のみを連結しています。
財務書類未配布により連結不可の団体（※）につきましても、順次連結予定です。

- (2) 出納整理期間について
全体財務書類の作成基準日は会計年度末（3月31日）ですが、出納整理期間中の現金の受け払い等を終了した後の計数を以て会計年度末の計数としています。
（地方自治体法第235条の5「普通地方公共団体の出納は、翌年度の5月31日をもって閉鎖する。」）
一部事務組合・第三セクター等の財務書類は、会計年度末（3月31日）となっています。
- (3) 各項目の金額を表示単位未満で四捨五入しているため、合計等の金額が一致しない場合があります。
- (4) 企業会計方式の決算書は、公会計勘定科目体系とは異なることから読み替えを行って連結しています。
- (5) 連結財務書類作成の手引きに沿って、連結対象会計間のすべての内部取引を相殺消去しています。